平成21年度 評価結果一覧表

◎ 市指定　＊ 委員希望

①～③の説明：A…高い、B…どちらかと言えば高い、C…どちらかと言えば低い、D低い　①は、事業の種類が「法令」「法定」「内部」の場合は評価なし

評価番号	市民評価	事務事業名	部課名	①必要性	②有効性	③効率性	最終評価		市民委員会評価		
							評価	コメント	評価	理由	市民委員会附帯意見
1	-	郵便物発送事務	庶務課	-	A	A	継続	経費節減に努めるとともに必要に応じて各種サービスの選択をしながら継続する。	-	-	
2	-	例規集加除事業	庶務課	A	B	B	継続	最新の例規整備は職務遂行上必要。年4回の更新は市議会ごとに行っており、今後も継続する。	-	-	-
3	◎	区事務費交付金	庶務課	A	B	B	継続	協働のまちづくりを進める中で、交付金の活用方法を区が主体的･自立的に決定できる仕組みや、市から区等へ交付している他の交付金も含めた一本化など、今後検討していく必要がある。	継続	中沢地区への激変緩和中でもあるため継続とする。 なお、協働のまちづくりの観点から、他の交付金との一本化について検討を行うとともに、交付金が適性に活用されているか把握する必要がある。	①事務費積算根拠の検討を行うこと。(面積割等) ②区では一般財源化されており、交付金を削減すれば区費(住民負担分)が増加することになる。 ③各地区の状況に応じてそれぞれの活動に上手に使える様な交付金になると良い。
4	-	INAコピー用紙循環システム	庶務課	-	A	B	継続	経費の節減を図りながら、各種サービスの中で最適なものを選択していく。	-	-	-
5	-	庁舎管理業務	庶務課	-	B	B	継続	耐震工事を行うとともに、適切な維持管理を行う。	-	-	-
6	-	職員研修(意識改革)事業	庶務課	A	B	B	拡充	平成21年度から行政経営品質向上研修を取り入れ、継続的なプログラムの導入や活発なOJT等により常に意識の向上を図る。	-	-	-
8	-	防災訓練事業	庶務課	A	B	B	継続	地域防災力強化のためにも、自主防災会ごとの訓練を中心に行う必要がある。	-	-	-
9	-	自主防災組織育成補助事業	庶務課	A	B	B	継続	必要な資機材の更新･充実を行うための補助は必要である。	-	-	-
10	-	車両管理運行事務事業	庶務課	-	B	B	継続	専門職員による集中管理により、効率的かつ経費の軽減になっているため、さらに効率のよい運行方法を検討しながら継続する。	-	-	-
12	◎	支所事務(中沢支所)	庶務課	A	B	B	継続	市役所の支所(窓口業務)としての役割は検討を要するが、地域活性化･地域づくりの中心･拠り所としての機能を重視し、名称を含めて検討しながら継続する。	継続	市役所の支所(窓口業務)としての役割は今後検討を要する内容もあると思うが、地域活性化･地域づくりの中心･拠り所としての機能を重視し、関連する問題等もふまえて継続とする。	①地域の課題への取り組みにはそれなりの体制づくり(人員配置)も必要。 ②地域の特性(景観･里山･音楽など)を活かした活性化を、地域づくり委員会(区長委嘱･複数年任期)で検討していく必要がある。
13	◎	支所事務(東伊那支所)	庶務課	A	B	B	継続	市役所の支所(窓口業務)としての役割は検討を要するが、地域活性化･地域づくりの中心･拠り所としての機能を重視し、名称を含めて検討しながら継続する。	継続	市役所の支所(窓口業務)としての役割は今後検討を要する内容もあると思うが、地域活性化･地域づくりの中心･拠り所としての機能を重視し、関連する問題等もふまえて継続とする。	①地域の課題への取り組みにはそれなりの体制づくり(人員配置)も必要。 ②地域の特性(景観･里山･音楽など)を活かした活性化を、地域づくり委員会(区長経験者等･元開発委員会)で検討していく必要がある。
14	＊	天竜ふるさとまつり(全体)	庶務課	A	B	B	継続	市を代表する祭として定着しており、市民も楽しみにしていることから、市民的な祭として支所を通じた連携協力を行い継続する。	継続	市を代表する祭として定着しており、市民も楽しみにしていることから、地元3地区の皆さんに頑張っていただき、財政的な支援等を行政や市民が行いながら継続していく。	①地元3地区では自己負担があり、市全体のまつりとして財政的な支援について検討していく必要がある。
15	-	ふるさと寄附制度の活用	企画財政課	C	C	A	継続	市のＰＲのためにも、継続して積極的に制度のＰＲを行う。	-	-	-
16	◎	看護大学交流事業	企画財政課	B	B	B	手段改善	地元区民を中心に、各種交流及び環境整備がなされてきたが、10年余を経過し見直しの声も上がっている。 今後は市民の会のあり方や、広い範囲での地域交流を模索していく必要がある。	手段改善	事業開始から10年余経過しており、当初の目的は達成できたと考え、会員(賛助会員まで)の意見を聞き、一定の区切りをつける必要がある。	①交流が目的であれば、市民のみでなく企業や福祉への発展を行った方がよいのではないか。
17	◎	行政評価(事務事業評価)	企画財政課	-	B	B	手段改善	試行･本格実施と年数が経過し、評価結果を3ヵ年実施計画や予算編成に反映させるなど、有効性も上がってきている。今後も評価手法の見直しを重ね、さらに実効ある制度へ改善を図る必要がある。	手段改善	事業のとらえ方(財政的な関連)や、事業の問題点･評価論点の提示、評価視点の変更(なぜ継続する必要があるのか)、評価結果後の改善の検証など、検討していく必要がある。	①市民委員会でテーマ別の予算づくりを行ってみるなど、財政的なつながりを明確にする必要がある。 ②項目別評価の数値化については、市民委員で数値的判定を行い、その平均値とすることも可能ではないか。
18	-	パブリックコメント手続き	企画財政課	A	B	B	継続	市民参加を推進するために必要な制度であり、継続して行う。	-	-	-
19	◎	市民チャンピオン	秘書広報課	A	C	A	手段改善	市民からの思わぬ話題提供など、マスコミ向け情報発信効果もあるため、今後は市内における話題性の充実と活力ある地域を創造するため、PR方法やデータの活用など検討していく。	手段改善	駒ヶ根市独自のＰＲ効果のある手法を検討し、市民が関心を持ち、市民間の交流や地域づくりへつながる事業とする。 また、民間主導による実施も検討していく必要がある。	①チャンピオンとして登録されたものの活用。市役所市民ホールへの展示、入札(せり等)の開催。 ②市民の交流や生き甲斐対策とした特徴を持たせているが、まだ趣味の域を超えていない。重さや長さにこだわったチャンピオンの決定、作った方法などの発表会の開催などを検討してはどうか。 ③何故必要な事業なのかが不明確。市のＰＲにも力不足を感じる。もう少し話題性があるものになるとよい。
20	◎	口座振替推進	税務課	B	B	B	継続	最も効率的で低コストの方法であるため、引き続き口座振替について推進していく。	継続	最も効率的で低コストの方法であるため、引き続き推進していく必要がある。	①利用の無い口座の見直し、残りの25%への推進を実施すること。(現金で納めたい人も尊重すること) ②徴収体制の強化も必要であるので、他の料金等と連携できる体制の検討も必要。
21	-	特別徴収事務(個人市民税賦課事務)	税務課	-	A	A	継続	県と共同して事業所に対して実施依頼を行うとともに、滞納事業者への早期の対応を行う。	-	-	-
22	-	市県民税口座振替推進事務	税務課	B	B	B	継続	口座振替は収納率が高く、推進方法について今後も検討を行いながら引き続き加入推進を行う。	-	-	-
23	-	土地台帳整備事務	税務課	B	B	C	継続	市民･事業者等の利便性は高いが、事務量も多く、今後は費用対効果を含め手数料の検討を行っていく必要がある。	-	-	-
24	-	軽自動車税賦課事務	税務課	-	A	A	継続	廃車等未届出車両の把握･対応に努め、さらに適切な事務処理を進め税収確保に努める。	-	-	-

平成21年度 評価結果一覧表

◎ 市指定　＊ 委員希望

①～③の説明：A…高い、B…どちらかと言えば高い、C…どちらかと言えば低い、D低い　①は、事業の種類が「法令」「法定」「内部」の場合は評価なし

評価番号	市民評価	事務事業名	部課名	①必要性	②有効性	③効率性	最終評価		市民委員会評価		
							評価	コメント	評価	理由	市民委員会附帯意見
25	-	固定資産税口座振替事務	税務課	B	B	B	継続	口座振替は収納率が高く、推進方法について今後も検討を行いながら引き続き加入推進を行う。	-	-	-
26	-	栄養指導クッキング教室	保健福祉課	A	B	B	継続	生活習慣病予防として、食生活改善は重要なものであり、市民全体への健康に関する情報提供も含め、内容の充実を検討していく。	-	-	-
27	◎	人間ドック助成事業	保健福祉課	B	B	B	手段改善	人間ドックの受診データを特定健診に位置づけできるよう、実施医療機関との調整を行い、生活習慣病予防の推進を図る。	手段改善	人間ドックと特定検診の差を無くす検討を行う必要がある。	①医療機関へ特定検診としてみなすことのできるドック項目の追加を要請する必要がある。 ②ドック（特定検診とみなせる）として補助できる医療機関を明確（指定）にするなどの方法が必要。 ③ドック等の結果を保健指導へ有効に活用していく必要がある。
28	-	精神障がい者社会復帰訓練事業（たんぽぽの家）	保健福祉課	A	A	B	継続	自立支援法の訓練等給付費の施設（就労継続支援・B型）への移行を検討しながら、障がい者の自立を支援するため継続する。	-	-	-
29	＊	浮浪者援助事業	保健福祉課	A	B	B	継続	最低限の支援として必要である。	継続	最低限の支援として必要である。	（特になし）
30	-	結婚相談所開設事業	保健福祉課	B	B	B	継続	定住化・地域活性化のために必要な事業であり、社会福祉協議会との連携手法も妥当である。	-	-	-
31	-	民生児童委員協議会	保健福祉課	A	B	A	継続	地域福祉進展のため、地域と行政のつなぎ手としての役割をより強固なものとするため、研修や情報交換を続けながら継続する。	-	-	-
32	-	障がい者にやさしい住宅改良促進事業	保健福祉課	B	A	B	継続	障がい者の自立支援に有効であり、さらに活用されるための周知も必要である。	-	-	-
33	＊	障がい者等共同作業訓練事業（桜木園）	保健福祉課	A	A	B	継続	施設の移転に伴い作業スペースの改善及び定員増を行うことができ、オリジナル製品の拡大にも取り組むなど、指定管理者として現状の中で最大限の努力をしている。 福祉企業センターとの一体化（施設、運営形態など）の検討も必要があるので、現状の運営形態を継続しながら検討していく。	手段改善	利用者及び企業などからの受注など、福祉企業センターとの一体化について検討してみることが必要であり、支援が目に見える形で市民の中へ出るような、利用者が明るく働ける環境づくりが望まれる。	①指定管理制度への移行が良いかの検証も必要である。（市直営、民間（NPO）立ち上げなど） ②支援施設の集約を行うことも、利用者及び支援者の利便性が向上するのではないか。
34	-	自立支援医療（更生医療）	保健福祉課	-	A	A	継続	法定事務であり、制度に準じ継続していく。	-	-	-
35	-	心身障がい者施設通所通園等推進事業	保健福祉課	A	A	B	継続	家庭と施設の連携を深めるためにも必要な支援策であり継続する。	-	-	-
36	◎	在宅重度障がい者介護慰労金	保健福祉課	B	B	B	継続	在宅介護者の日頃の労苦をねぎらうとともに、激励をするために必要な事業であり、継続していく。	継続	在宅で介護している方々の労をねぎらうためにも必要である。	①施設介護との妥当性をもたせるためにも、根拠をもった金額とすること。
37	-	障がい者激励金（心身障がい者歳末慰問金）	保健福祉課	A	B	C	継続	障がい者の自立を激励する面で必要である。給付方法については民生委員の意見等を参考に検討する。	-	-	-
38	-	扶養共済掛金補助事業（心身障がい者扶養共済）	保健福祉課	A	B	B	継続	障がい者の生活の安定を確保するための制度として、支援が必要である。	-	-	-
39	＊	生活保護事業	保健福祉課	-	A	B	継続	様々な事情により、困窮している者の最低限度の生活を保障するとともに、要保護者の自立を目指した支援を進めていく施策である。	継続	最低限の生活保障を行うための事業であり、効率的に事務を行う必要がある。	①公平な調査及び判定実施のためにも、人員体制の充実が必要である。
40	-	介護保険事業	保健福祉課	A	A	A	継続	法令規定事務であり、第4期介護保険事業計画に基き適切な運営を行う。	-	-	-
41	-	高齢者クラブ補助	保健福祉課	A	A	B	継続	少子高齢化が進む中で、高齢者の地域における組織活動は一層重要であり、会員拡大にも力点を置き、活動の充実を支援していく必要がある。	-	-	-
42	＊	老人福祉対策事業(緊急通報装置貸与事業)	保健福祉課	A	A	B	継続	一人暮らし高齢者の自立した生活を支え、一人でも安心して生活するための有効な手段であり、継続する。	継続	緊急時の連絡方法として必要である。	①隣近所の支えあい機能を充実させることと、一人暮らし世帯をなくす方法など、貸与が増えないような施策の検討を行う必要がある。
43	-	一人暮らし高齢者慰問	保健福祉課	B	B	B	継続	高齢者と地域（民生委員）のつながりを保つ事業として継続する。	-	-	-
44	◎	家庭介護慰労事業（介護者慰労金）	保健福祉課	B	B	B	継続	在宅介護者の日頃の労苦をねぎらうとともに、激励をするために必要な事業であり、継続していく。	継続	在宅で介護している方々の労をねぎらうためにも必要である。	①できれば金額の充実をしてほしい。 ②施設介護との妥当性をもたせるためにも、根拠をもった金額とすること。
45	-	老人福祉センター管理運営事業（ふれあいセンター）	保健福祉課	B	A	B	継続	介護、福祉の拠点施設として社会福祉協議会による管理運営が適切であり継続する。	-	-	-
46	-	老人憩いの家管理運営事業（福寿荘・やすらぎ荘・東荘）	保健福祉課	C	C	B	縮小	東荘は廃止し、やすらぎ荘については地域振興拠点施設として利用する方向である。福寿荘については活用されているため継続する。	-	-	-
49	◎	介護保険等利用者支援事業	保健福祉課	A	B	B	継続	家庭環境や経済的事情で困っている要介護者も、在宅介護を安心して継続できるようにするために必要な支援事業である。	継続	在宅介護を中心としたサービス利用の支援に必要である。	（特になし）
53	◎	福祉企業センター運営事業	保健福祉課	A	A	A	手段改善	障がい者や生活保護世帯などの就労支援や職業訓練の場として、必要な事業であり継続する。指定管理導入等も含め施設の運営方法を検討していく。	継続	就業能力が限られる方、雇用困難な方にとって必要である。	①支援施設の集約を行うことも、利用者及び支援者の利便性が向上するのではないか。
54	◎	サービスコーナー運営事業	市民課	A	B	B	継続	平日の時間外や休日も幅広いサービスを提供しており、市民はもとより市外からの来場者の満足度は高いため、今後もサービスの充実に努めながら継続する。	拡充	市民の利便性向上及び、観光協会との連携により観光面の充実も行えるように検討が必要。	①駅前という立地条件から観光客の訪れも多いため、観光協会等との連携により観光案内についても重視してほしい。
58	-	医療費貸付事業	市民課	B	A	B	継続	安心して医療が受けられるよう制度を周知しながら、継続する。	-	-	-

平成21年度 評価結果一覧表

◎ 市指定 ＊ 委員希望

①～③の説明：A…高い、B…どちらかと言えば高い、C…どちらかと言えば低い、D低い　①は、事業の種類が「法令」「法定」「内部」の場合は評価なし

評価番号	市民評価	事務事業名	部課名	①必要性	②有効性	③効率性	最終評価		市民委員会評価		
							評価	コメント	評価	理由	市民委員会附帯意見
59	-	乳幼児医療費支給事業	市民課	A	B	B	拡充	平成21年度に支給対象を小学2年生まで引き上げたが、小学校低学年は病気にかかる確率が比較的高く、支給対象年齢を引き上げて負担の軽減をという市民ニーズは高いと考えられ、子育て支援策・少子化対策全体として総合的に検討していく必要がある。	-	-	-
60	-	レセプト（診療報酬明細書）点検事業	市民課	A	A	A	継続	診療報酬支払いの適正化や専門性が求められる業務であり、現行の方法により継続する。	-	-	-
61	-	老人保健医療給付事業	市民課	-	A	B	廃止	老人保健制度自体の終了により、当事業は廃止。	-	-	-
62	◎	出産育児一時金支給	市民課	-	A	B	拡充	平成21年10月より支給額の引き上げを行い、今後も実態に合わせた支給金額の引き上げ等の対応を行う。	継続	現状に合わせた支給を行っていく必要がある。	①法に準じて適正に事務を行い、状況に合わせた対応（金額や支給方法等）をされたい。
63	-	農業振興地域整備事業	農林課	A	A	A	継続	法令に基づく許認可事務であるため、引き続き適正な事務処理に努める。	-	-	-
64	◎	農政及び営農組合事務費交付金	農林課	A	A	A	手段改善	市からの他の交付金も合わせた見直しを、平成23年度を視野に検討していく。	手段改善	組織の簡素化等見直しできる部分を検討し、農家実態に沿ったものになるよう見直しを行う必要がある。	①組織がわかりにくいため簡素化する必要がある。
65	-	農産物加工センター管理運営	農林課	A	A	A	継続	農業振興・地産地消・特産品開発への取組として必要な施設であり、地元農産物を使用した加工品の研究・製造・販売を行うため、必要な施設改善を図りながら継続する。	-	-	-
66	-	農業制度資金利子補給事業	農林課	-	A	A	継続	意欲を持って農業に取り組もうとする経営体の育成及び、地域の農業の担い手を育成していくために必要である。	-	-	-
67	-	中山間地域農業直接支払制度	農林課	-	A	A	継続	各集落協定に基づき、共同取組事業が進められており、耕作放棄地や有害鳥獣対策など、一定の成果が得られるため継続する。	-	-	-
68	-	農村環境改善センター（一心館）	農林課	A	A	A	継続	施設の管理運営方法について、施設利用の実態に合わせた見直しの検討は必要であるが、利用者は農業関係者にとどまらず、地域住民に広く利用されている施設であり継続する。	-	-	-
69	-	農業農村整備事業	農林課	A	A	A	継続	農業施設の老朽化に伴い、維持補修等の必要な箇所があるため継続する。	-	-	-
70	-	市単農業土木事業	農林課	A	A	A	継続	計画的な施設管理に対する指導や推進を引き続き行いつつ、施設改修の必要な箇所及び要望は多いことから、「農地・水・環境向上対策事業」も活用しながら継続する。	-	-	-
71	◎	市単林道開設補助事業	農林課	A	A	A	継続	多面的機能を高度に発揮させる森林整備を効率的・効果的に進めるため、林道等の基盤整備は必要であり継続する。	継続	開設、改良の希望も多く森林整備のため必要である。	①補助があるから行うのではなく、その後の森林整備につながるよう指導していく必要がある。 ②開設後の結果検証を行うこと。また、森林整備の指導を行うこと。
72	-	林道補修事業	農林課	A	A	A	継続	林道管理者として必要な事業であり、引き続き林道の維持管理に努める。	-	-	-
73	-	勤労者生活資金融資事業	商工観光課	A	A	B	継続	勤労者の生活資金調達のひとつの手段として現状のまま継続する。	-	-	-
74	-	障がい者雇用奨励金事業	商工観光課	B	B	B	継続	雇用環境は厳しいが、障がい者雇用を積極的に進めるため必要であり継続する。	-	-	-
75	◎	市勤労者互助会補助	商工観光課	A	A	B	継続	中小企業の福利厚生の増進を図るため必要な団体であり、現状のまま継続する。	継続	加入者も増加傾向にあり、中小企業にとっては必要である。	①会員の声を聞くなどして、福利厚生事業の見直しを行う必要があるのではないか。
76	-	中小企業融資促進事業	商工観光課	A	A	A	継続	中小企業の経営安定と事業進展のため重要な施策であり、継続する。	-	-	-
77	-	商工会議所指導育成事業	商工観光課	A	A	A	継続	厳しい経済状況の中で、商業振興や中小企業の経営安定のために果たす役割は高く、重要な施策であり継続する。	-	-	-
78	◎	環境マネジメントシステム登録支援事業	商工観光課	C	B	B	終了	ISO等の取得が必要な企業はほぼ取得済みであり、補助制度の目的は果たされたため終了とする。	終了	目標達成したため。	（特になし）
79	-	登山道等整備補修事業	商工観光課	A	B	B	拡充	登山道の安全確保と自然環境保護を推進するため、専門家を含めた協議の場を設置し、計画的に整備補修を行う。	-	-	-
80	-	キャッチアンドリリース区間維持事業	商工観光課	C	C	B	縮小	イベントについては見直しを行い、太田切川の観光資源としての活用のため、区間維持は継続する。	-	-	-
81	◎	駒ヶ根ファームス管理事業	商工観光課	A	B	B	継続	観光の拠点施設として駒ヶ根高原一帯の更なる観光振興を図るため、引き続き継続する。	継続	平成21年度より観光振興センターとして、観光協会と市観光振興係が連携を始めたばかりであるため継続とする。	①より良いあり方について協議会で引き続き検討が必要。
82	＊	道路台帳補正事業	都市整備課	A	B	C	継続	道路台帳デジタル化は、費用対効果の検証が必要であるとともに、地図情報システム全体を構築する中で検討していく。	継続	当面、道路管理のため必要である。	①デジタル化も必要であるが現在のデータでは活用できないため、国土調査の実施について前向きな検討が必要である。
83	-	道路維持事業（農道整備事業補助）	都市整備課	A	A	A	継続	事業資金借入分の償還に充てるための補助金であり、償還終了まで継続する。	-	-	-
84	-	道路整備臨時交付金　道路改良事業（市道　本曽倉線）	都市整備課	A	B	B	継続	第2期事業完了までは、継続して事業を進め、その後は中沢地域バイパスへのアクセスを地元とともに検討していく。	-	-	-
85	-	雑排水簡易浄化槽汚泥くみ取り補助	環境対策課	B	A	A	継続	公共下水道が整備され、全戸水洗化が実現しても合併浄化槽処理区域は現状のまま維持する。	-	-	-

平成21年度 評価結果一覧表

◎ 市指定 ＊ 委員希望

①～③の説明：A…高い、B…どちらかと言えば高い、C…どちらかと言えば低い、D低い　①は、事業の種類が「法令」「法定」「内部」の場合は評価なし

評価番号	市民評価	事務事業名	部課名	①必要性	②有効性	③効率性	最終評価		市民委員会評価		
							評価	コメント	評価	理由	市民委員会附帯意見
86	-	公衆浴場経営安定化事業	環境対策課	A	A	A	継続	法令規定事務でもあり、公衆衛生及び公衆浴場の経営安定のため、引き続き継続して実施する。	-	-	-
87	-	犬猫等死骸回収業務	環境対策課	A	A	A	継続	衛生及び良好な生活環境と安心・安全な道路交通の確保のため、速やかな対応が必要であり現在の方法で継続する。	-	-	-
88	◎	水質検査業務委託（天竜川水系4河川及び主要11河川）	環境対策課	A	A	A	継続	市民の生活環境維持及び向上のため必要である。また、結果等を下水道事業の普及も含めた水質向上に役立てる。	継続	市民の生活環境維持及び向上のため必要である。	①市民へ結果をわかりやすく公表し、同時に問題点や改善点を示すことで市民に関心を持たせ、さらに水質が改善するような啓発が必要。 ②国や県でも水質検査は行われているので、データのリンクが必要。
89	-	自動車交通騒音調査	環境対策課	A	A	A	継続	騒音の状況を監視し、市民生活環境確立のため継続する。	-	-	-
90	-	ごみ・資源物集積所設置補助（一般廃棄物処理事業の一部）	環境対策課	B	B	B	継続	件数は少なくなっているが、一層の資源化推進と環境美化を図るため、継続する。	-	-	-
91	-	資源物回収奨励交付金（一般廃棄物処理事業の一部）	環境対策課	A	B	B	縮小	地区への交付金額は段階的に見直しを行い、団体回収については環境教育の一環として継続する必要がある。	-	-	-
92	◎	バイオディーゼル事業（ＢＤＦ精製事業）	環境対策課	B	B	C	継続	立上げから1年半の事業であり、平成21年度も引き続き事業のデータ収集や装置の運用改善、品質の向上・維持に努め、可能な限り効率面での向上を図る。	継続	コスト等の問題はあるが、大事な視点の事業であり、今後の方向性を具現化していくため継続する。	①一般家庭からの廃油回収は、各家庭の工夫により増加は望めないので広域的（伊南等）な収集や事業系からの収集も視野に入れた方向性の検討が必要。 ②市民等へのＰＲが不足していると感じる。収集方法や成果をもっとＰＲしてよいのではないか。
93	-	消費者相談	環境対策課	B	B	B	継続	国の消費者庁創設に伴い、身近な窓口である市で相談対応することは、市民にとって便利で効果的であり継続して実施する。	-	-	-
94	-	まちづくり推進事業（建築協定地区推進事業支援）	環境対策課	C	B	D	終期設定	南田地区は事業完了と共に終了とし、赤須ヶ丘タウンについても3～5年で終期設定を行う。	-	-	-
95	-	市営住宅建設事業	環境対策課	B	B	C	継続	計画的な建替え及び既存住宅の改善等を行い、市営住宅の居住環境改善を行っていく。	-	-	-
96	◎	耐震推進事業	環境対策課	B	C	C	手段改善	あらゆる機会を通じ耐震化に関する啓発を行う。水洗化、リフォーム等とあわせた耐震工事等、建設関係者との連携を図る。 昭和56年以前の建物の建替えへの補助や精密診断を中心とした補助等、新たな制度の模索。	手段改善	耐震についての啓発策の検討が必要である。	①危機管理部門への一元化や耐震診断の実施範囲の拡大について検討すること。 ②その地区の住宅などの状況にあった啓発が必要。
97	-	下水道事業使用料徴収事務	水道課	A	A	B	継続	関係課（税務課等）と連携をとりながら、効率的な徴収を行う。	-	-	-
98	◎	公共下水道事業受益者負担金賦課徴収事務	水道課	A	B	B	継続	関係課（税務課等）と連携をとり、徴収率の維持・向上を目指しながら、負担金について早めに周知を行い準備を促す。 また、負担金を理解してもらうため、様々な情報発信を行う。	継続	下水道事業の運営のため必要である。	①税金・その他料金の収納とともに専門的な連携を必要とするため、手段の検討を行うこと。
99	-	老朽管改良事業	水道課	A	A	B	継続	ライフラインである水道水を、持続的に安定して供給できるよう施設の耐震化を進め、さらに安心・安全を目指し努力する。	-	-	-
100	-	特定公共下水道事業	水道課	B	B	B	終期設定	平成24年度の公共下水道への経営統合まで、最小限の経費で管理を行う。	-	-	-
101	-	公共下水道事業（管渠）	水道課	A	A	A	継続	コスト縮減に努めながら、全市全戸水洗化を推進する。	-	-	-
102	-	審査事務	会計室	-	B	B	継続	今後も事務事業の改善を行いながら、公金の適正執行の観点から、審査事務を行う。	-	-	-
103	-	資金運用事務	会計室	-	A	A	継続	歳計現金、基金の保管・運用は、定期・通知預金により安全かつ確実な方法で行う。	-	-	-
104	-	こどもまつり事業	子ども課	B	A	A	継続	子どもたちの自然体験の機会であり、協働事業でもあるため継続する。	-	-	-
106	＊	こんにちは赤ちゃん事業	子ども課	A	B	A	継続	核家族化や地域との関係が希薄になり、育児不安を抱える家庭も増加傾向にあり、育児不安の解消や家族支援のために重要である。	手段改善	虐待等の早期発見（防止）の観点からすると、民生児童委員の負担や責任が重いと感じられる。 事業の有効性や効率性の観点からは手段改善が必要と思われる。	①市の子育て支援事業は数も多く、事業の目的・有効性・効率性などの総合的な観点から、子育て支援事業全体を再度検討し、整理する必要があると思われる。
107	-	2歳6ヶ月児相談	子ども課	A	A	A	継続	乳幼児期の発育は月齢により差が大きく、定期的な健診・相談が必要であり、2歳6ヶ月児相談は就園期を前にした大切な相談機会となる。	-	-	-
108	-	母と子の遊びの教室	子ども課	A	A	A	継続	発達障がいを疑われる児や、育児能力に課題をかかえる親が増加傾向にあり、専門機関へつなげるまでのフォローをするため必要不可欠な事業である。	-	-	-
109	-	乳幼児健診・相談時の栄養指導	子ども課	A	A	B	継続	食に関する問題が社会全体の課題となっており、保護者を含めた乳幼児期からの食習慣形成が必要である。	-	-	-
110	-	駒ヶ根地域自立支援施設運営事業	子ども課	A	A	A	継続	利用者の増加も見込まれるため、様々な支援に対応するための環境整備、職員の充実を検討しながら、利用者が生きがいや希望を持って活動できる運営を行う。	-	-	-

平成21年度 評価結果一覧表

◎ 市指定　＊ 委員希望

①～③の説明：A…高い、B…どちらかと言えば高い、C…どちらかと言えば低い、D低い　①は、事業の種類が「法令」「法定」「内部」の場合は評価なし

評価番号	市民評価	事務事業名	部課名	①必要性	②有効性	③効率性	最終評価		市民委員会評価		
							評価	コメント	評価	理由	市民委員会附帯意見
111	◎	保育園・幼稚園の給食調理事務	子ども課	A	A	B	継続	乳幼児期における食習慣の確立は重要であり、食育情報の発信により家族の食生活への意識を高め、子どもたちの心と体の健康を育むために必要。	手段改善	急激に変化する社会情勢の中で、子ども達の将来のためのこれからの給食のあるべき姿について、食育、地産地消等を含め、広い視野に立った検討をする必要がある。	①給食が本当に子どものためになっているのか疑問である。 ②給食の果たす役割について再確認する機会として「弁当持参の日」を設けるなど、将来を担う子ども達のため、「食育」について保護者自らが学ぶことのできる仕組みや環境づくりが必要。
112	-	教職員用パソコンの整備事業	子ども課	A	A	A	継続	校務におけるパソコン使用が日常化し、適切な情報管理や校務の効率化のため、教職員パソコンの整備は必要である。	-	-	-
113	-	中間教室運営事業	子ども課	A	A	B	継続	様々な問題から登校できない児童・生徒は増加傾向にあり、ひきこもりを防ぎ、居場所を確保するとともに学校への登校復帰をめざすため、より充実が必要である。	-	-	-
114	-	就学支援事業	子ども課	A	A	B	継続	情緒障がいや知的障がいにより支援の必要な児童・生徒が増加するなかで、学校卒業後社会へ出ることを見据えた就学支援が必要である。	-	-	-
115	-	学校給食米飯事業	子ども課	A	A	A	継続	安全で安心して食べられる米飯給食を提供するためには、給食センターで炊飯加工を行うことが望ましいため、新たな学校給食センターの建設にあわせ検討を行う。	-	-	-
116	-	生涯学習メニュー版作成	社会教育課	A	A	A	継続	市内の生涯学習情報誌として現在も有効に活用されており、今後も経費削減等の検討を行いながら紙面での情報提供を継続する。	-	-	-
117	◎	体育施設整備運営事業（体育施設全て）	社会教育課	A	B	A	継続	幅広い年代層での利用が多くなってきているため、適正な予算措置を行い、計画的な改修により施設の長寿化、各施設の有効利用を図る。	継続	施設により利用率は違うが、親子、若者を中心に利用者が多くなっている施設もあるため、各施設の有効利用を図りながら継続とする。	①利用者ニーズの把握を行い、施設にあった有効利用ができるよう検討が必要。
118	-	女性相談	社会教育課	B	B	C	継続	相談内容は多様化しており簡単には解決が出来ない事例の場合が多く、関係機関を紹介する例が多いが、話を丁寧に聞く中で相談者の心が落ち着くことなど、市民が躊躇せずに相談出来る体制を維持することが必要。	-	-	-
119	◎	男女共同参画推進講座	社会教育課	A	A	A	継続	駒ヶ根市男女共同参画計画に基づき、あらゆる機会を捉えて男女共同参画社会の基礎づくりと、啓発事業を進めなければならない。幅広い市民を対象とする当該推進講座の意義は高く、工夫を重ねながら継続して実施する。	手段改善	新しい視点で講座を行うなど検討が必要。また、受講後に推進する方法の検討も必要。	①講師に自治組織役員経験者や団体役員など活動している方の実例を取り入れることで地区への女性の参画にも繋がる。 ②受講者の地域活動支援や地区への紹介を行う。また地区役員としての受け入れ体制の整備も必要。 ③推進の目的を絞るなど、効果や成果が明確となる講座の方法を検討する。（出前講座等） ④男女共同参画に対する個々の受け取り方や考え方が様々であることを考慮しつつ推進を図る必要がある。
120	＊	中沢公民館管理運営事業	社会教育課	A	A	A	継続	公民館の果たすべき基本的な役割を意識した上で、各館の独自性を打ち出すよう事業の計画と実施を目指す。さらに、地域の家庭教育支援拠点としての機能の発揮、奉仕活動、体験活動の推進を図る。	継続	地域における生涯学習活動及び交流の場であり、連携と支えあいの地域づくり、地域活性化のため必要な事業であり継続とする。	（特になし）
121	◎	東伊那公民館管理運営事業	社会教育課	A	A	A	継続	公民館の果たすべき基本的な役割を意識した上で、各館の独自性を打ち出すよう事業の計画と実施を目指す。さらに、地域の家庭教育支援拠点としての機能の発揮、奉仕活動、体験活動の推進を図る。	継続	地域における生涯学習活動及び交流の場であり、連携と支えあいの地域づくり、地域活性化のため必要な事業であり継続とする。	（特になし）
122	-	すずらん公園管理運営事業	社会教育課	A	A	A	継続	引き続き、指定管理により総合文化センターと一体的に効率的な管理運営を図る。	-	-	-
123	-	博物館管理運営事業	社会教育課	A	A	A	拡充	平成21年度から専任の館長を配置したところであり、関係団体等との連携を強化し、効果的な管理運営を検討する。	-	-	-
124	◎	文化センター管理運営事業（文化会館自主事業）	社会教育課	B	B	B	手段改善	基本とする「古典芸能」「ミュージカル」「クラシック」を1年に1つとし、「友の会」の立ち上げを行ったところであり、運営主体である文化財団の見直しとともに市民参加型事業の検討を行う。	手段改善	文化を創造して、次代へ継承していくため、市民が優れた文化・芸術に触れる機会を増やすために必要な事業であるため、より多くの市民が足を向ける催し物の検討が必要。	①市民ニーズの把握を行い、場合によっては基本とするものの方向転換も必要。 ②市民が接する、参加する企画を行う必要がある。市民が利用しやすい雰囲気も必要。
125	-	勤労青少年ホーム・女性ふれあい館管理運営事業	社会教育課	A	A	A	手段改善	関係団体等と連携し、事業の充実を図る必要がある。	-	-	-
126	◎	おもしろかっぱ館管理運営事業	社会教育課	B	B	B	手段改善	竜東地区の玄関口として、自然活動の拠点など、施設が有効に活用できるよう内容の改善と、他の観光施設及び竜東地域との連携拠点としての検討が必要。	手段改善	竜東地区の玄関口として、自然活動の拠点など、施設が有効に活用できるよう内容の改善が必要。	①自然活動の拠点として活用できるように、館の利用規定等の見直しが必要。 ②川・水辺の楽校なども近いことから、川に関することを集めた会館としてはどうか。
127	-	議会事務（本会議）	議会事務局	A	A	A	継続	法律・条例に基づき、引き続き効率的に事務を進めるとともに、広報をはじめ開かれた議会事務に努める。	-	-	-
128	-	監査委員事務	議会事務局	A	A	A	継続	法律・条例に基づき、行政の公正と効率をチェックする機関として、引き続き事務を進める。	-	-	-